

この夏の猛暑は過酷な未来の到来を告げる

ながれ

横山 裕道 (よこやま ひろみち / 科学・環境ジャーナリスト)

地球温暖化に歯止めがかからない。産業革命前から 21 世紀末までの気温上昇を 1.5℃にとどめようという国際目標はすでに夢物語になった。そしてこの夏、日本列島を襲った異常な暑さは衝撃的と言っていいほどだった。多くの人が「我々の未来はいったいどうなるのか」と考えたに違いない。

●「常識はもう通用しない」と専門家

日本ではこれまで夏（6～8月）の平均気温の最高は 2023 年と 24 年に記録され、平年より 1.76℃高かった。この夏の平均気温は何と兩年を 0.60℃も上回って平年より 2.36℃も高かった。3 年連続の「最も暑い夏」であり、とりわけ今年の猛暑が際立った。

最高気温が 40℃を超える地点が続出し、中でも典型的な日は 8 月 5 日だった。群馬県伊勢崎市で国内の観測史上最高の 41.8℃を観測。埼玉県鳩山町で 41.4℃、群馬県桐生市で 41.2℃に達した。40℃超えは 14 地点でこれまでの最多となった。翌 6 日には静岡市で 41.4℃を記録し、歴代 2 位の鳩山町と並んだ。従来最高気温は埼玉県熊谷市（18 年）と浜松市（20 年）の 41.1℃だから、今年の並外れた暑さがよく分かる。気象庁は 40℃を超えた日の呼び方を検討し始めた。

9 月初めに専門家を集めた気象庁の異常気象分析検討会が開かれ、この夏の暑さについて「異常気象だと言える」と結論付けた。偏西風の北への蛇行、高気圧の張り出しの強さ、日本周辺の海面水温の上昇などを挙げ、「過去の常識はもう通用しない」と異例のコメントをした。温暖化なしにはほぼ発生し得ない暑さという分析結果も示された。

この夏、北半球では欧州を含め日本同様に猛暑や熱波に襲われる地域が多かった。異常気象や自然災害が多発し、このまま温暖化が高じた場合、我々を過酷な未来が待つことは避けられそうにない。気候が異なった状態に突然変わる点はティッピング・ポイントや臨界点と呼ばれるが、「25 年は臨界点に達した年」と位置付けられるかも知れない。

●「4℃世界」が早めにやって来る

国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の 23 年 3 月の第 6 次統合報告書は、CO₂ など温室効果ガスの排出が最も多い場合、21 世紀末までの世界の平均気温は 3.3～5.7℃高くなるとした。その中で低い方の 4℃上昇を考えてみる。気候変動問題に熱心に取り組む世界銀行は 12 年の報告書「熱を下げよーなぜ 4℃上昇を避けなければならないか」などで、4℃上昇の場合、高温の極端現象の強度と頻度は劇的に増えると指摘し、「4℃世界」という言葉を使った。

大きな被害が出るが、最も気になるのは熱波だ。各地で 40℃を超える日が頻発し、熱中症による死者の数は急増する。さらに干ばつや極端な降雨、洪水が起こり、台風やハリケーンが強暴化する。温暖化を促進させる森林火災も多発する、と考えられるのだ。今夏の異常さを見ると、2100 年よりもっと早く「4℃世界」が訪れてもおかしくない。

それを阻むため世界は気候変動対策に力を十分尽くしているのだろうか。残念ながら、そうではない。米国では「地球の温暖化なんか起きていない」と考えるトランプ氏が大統領になり、化石燃料の消費に歯止めがかから

なくなった。トランプ政権下でエネルギー省は7月下旬、「気候変動の進行を食い止める積極的な緩和策は、有益さよりも悪影響が上回る可能性がある」などとする報告書をまとめた。大気中のCO₂濃度の上昇は農業にいい利益をもたらす、とも述べている。

米国では専門家を中心にこの報告書に強く反発し、気象学会はパブリックコメントで報告書の基本的な欠陥を指摘する意見を出した。それでも米政府の正式な報告書として世界に影響を与えることが懸念される。

●大きな決断を迫られる日本

一方でオランダ・ハーグにある国際司法裁判所（ICJ）は同じころ、気候変動を生態系と人類の存続にかかわる大きな脅威と指摘した上で、各国は化石燃料の使用による人為的な温室効果ガス排出を減らし、気候を保護する国際法上の義務があるとする勧告的意見を発表した。不法行為があった場合、損害賠償を含む国家的責任が問われる可能性があるとの踏み込んだ今回の意見に対し、グテーレス国連事務総長は「歴史的なことだ。各国はこれに応える必要がある」と評価した。

気候変動を巡って世界が分断されようとしており、日本は大きな決断を迫られる。ここは欧州連合（EU）と手を組んで、トランプ氏の説得にあたる必要がある。EUと日本が結束して言うべきことを言えば、米国でカリフォルニア州やニューヨーク州を含む州政府や民間企業など5千以上の団体が気候変動対策を進めようと結成した連合体「アメリカ・イズ・オール・イン（米国は全力を尽くす）」への励ましにもなるだろう。

これまで米国は気候変動対策の国際交渉で中心的役割を果たした。その米国の後を埋める新たなリーダー役の第一候補は英国だろう。スターマー首相は昨年秋の国連気候変動会議（COP29）首脳級会合で、英国の新たな温室効果ガス削減目標を発表。2035年の

排出量を1990年比で81%減らすという大胆なもので、他の国にも目標の引き上げを求めた。英国は石炭火力ゼロも達成した。

●気候変動を体系的に学べるように

気候変動対策に熱心なフランスが後に控える。中国も再生可能エネルギー導入や関連製品の輸出に力を入れる。EUと日本、中国に「もう一つの米国」ともいべき「オール・イン」が加われば、米政権抜きでも世界の脱炭素化は前進する。日本は国際交渉でEUと中国の仲介役を果たすなど存在感を示したい。そのためにも自国の削減目標の大幅アップと強力な対策の実施が欠かせない。

だが日本は現在、全くお寒い状態だ。7月の参院選では気候変動対策はほとんど議論にならず、米トランプ政権と同じように温暖化を疑問視する参政党が躍進した。与野党が一致したガソリン暫定税率の廃止は、CO₂排出増を招くことが軽視されている。再エネ普及の切り札とされた洋上風力は、三菱商事の撤退で黄信号が灯った。太陽光発電、風力発電ともに環境破壊が問題になり、太陽光パネルのリサイクル義務付けは後退した。

メディアの気候危機報道も十分ではない。この夏の異常な暑さの伝え方は通り一遍に思えた。テレビのお天気コーナーは予報を伝えるだけでなく、温暖化がもたらす未来について解説するなどの工夫があっただけいい。

我々一人ひとりも身近なところで声を上げ続け、選挙では気候変動に関心を持つ候補かどうかを判断して投票したい。長期的視点に立てば、小中高で温暖化や気候変動に関して体系的に学べるようなカリキュラムにすることが重要だ。子どもたちが自らの未来が危ういことを知れば、省エネの大切さなどを理解し、それを親にも話すだろう。

世界の気候は危険な段階に入った。放っておけば早晚、取り返しのつかない事態になることは目に見えている。